

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：13301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2023

課題番号：16K17257

研究課題名（和文）生活困窮者に対する就労支援体制構築への視座 - 仏国の「中間的就労」の現状と可能性

研究課題名（英文）Perspectives on the Construction of an Employment Support System for the Needy: The Present Situation and Potential of "Intermediate Employment" in France

研究代表者

小澤 裕香 (OZAWA, Yuka)

金沢大学・地域創造学系・准教授

研究者番号：00582032

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究で明らかにした点は、第一に、中間的就労は、歴史的にはソーシャルワーカーや失業者などの現場主義の運動によって生活困難者への自発的な雇用創出として登場し支えられてきたが、1990年代のアクティベーション政策の推進と共に雇用政策において体系的枠組みが整えられてきており、現在では積極的労働市場政策の性格を強く有している点である。第二に、中間的就労の担い手は、雇用契約による就労経験の提供、個々の生活ニーズへの包括的支援、職業訓練の実施を引き受けており、中間的就労支援を担う組織が、地域雇用政策の拠点として機能している実態である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

フランスにおいて中間的就労が機能する条件で最も重要な要素は、その運営に関する規則含め法的位置づけが与えられており、予算の確保とともに責任体制が構築されている点である。また、実施単位である県レベルにおいて多機関連携が機能していること、その中心的な役割として中間支援組織が機能していることがあげられ、日本においても中間支援組織の役割の強化が重要だと言える。フランスの中間的就労の課題は、中間的就労の創出が国家予算の意思決定によるため、中間的就労の量的な制約が政治状況によっては単年度で生じる点である。

研究成果の概要（英文）：The first point revealed in this study is that, historically, intermediate employment has emerged and been supported by frontline movements of social workers and the unemployed as voluntary job creation for those in need, but with the promotion of activation policies in the 1990s, a systematic framework has been established in employment policy. However, with the promotion of activation policies in the 1990s, a systematic framework for employment policy has been established, and it has become clear that it has a strong character of active labor market policy. Second, it became clear that the organizations responsible for providing intermediate employment support functioned as centers for regional employment policies, as they (1) provided work experience through employment contracts, (2) provided comprehensive support for individual livelihood needs, and (3) undertook the provision of job training.

研究分野：社会政策

キーワード：積極的労働市場政策 就労困難層 中間的就労 地域雇用政策 フランス

1. 研究開始当初の背景

わが国において生活保護受給者、ひきこもり、健康問題など労働市場において不利な条件を抱えた人は、長期失業に陥りやすく、労働市場から遠い位置にいる。このような一般就労が難しい人に対して、生活困窮者自立支援法の制定により生活支援と就労の場や職業訓練などの職業的支援を総合的に行うことによって一般就労を目指す「中間的就労」の形成とあり方が注目されてきた。

2. 研究の目的

本研究は、フランスにおける「中間的就労」である「経済活動による参入 (IAE)」政策に着目し、中間的就労を担う多様なアクターの実態、および被就労支援者の個別具体的な支援事例について現地調査により明らかにし、中間的就労が効果的に機能する諸条件を実践面から明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

フランスにおける中間的就労支援政策の関連アクターの実態やそこで支援を受ける労働者の個別事例を検討するために、行政文書や統計データ等の文献資料の検討により政策枠組みの整理に加えて、フランスでの現地調査を実施した。

文献研究では、IAE の政府統計や議会資料を用いて、制度の概要および政策課題をめぐる議論を明らかにした。

現地調査に関しては、その実施を担うアクター (労働行政や雇用主など) に対してヒアリング調査を実施し、アクターの役割やアクター間の連携がどうなっているのか、また個別の支援事例をできるだけ多く収集し、フランスにおける中間的就労における就労支援の特徴を実態レベルから明らかにした。

4. 研究成果

第一に、中間的就労は、歴史的にはソーシャルワーカーや失業者などの現場主義の運動によって生活困難者への自発的な雇用創出として登場し支えられてきたが、1990年代のアクティベーション政策の推進と共に雇用政策において体系的枠組みが整えられてきており、現在では積極的労働市場政策の性格を強く有している点が明らかになった。

第二に、中間的就労の担い手は雇用契約による就労経験の提供、個々の生活ニーズへの包括的支援、職業訓練の実施を引き受けており、中間的就労支援を担う組織が、地域雇用政策の拠点として機能していることが明らかになった。

第三に、労働による包摂を目的とする中間的就労の評価指標についてである。政府が公式に使

っている政策評価指標は雇用復帰指標で「ダイナミックな退出」がどれだけ可能となったかを測るものである。ダイナミックな退出とは、持続的雇用（無期限雇用あるいは6か月の有期雇用）、履行的雇用（6か月未満の有期雇用および補助金付き雇用）、積極的退出（他のIAE制度の利用、研修への参加、年金受給権の取得）を含むもので、契約終了者のうちダイナミックな退出に至る割合（ダイナミックな退出割合）を6割以上と目標を定めている（結果は45%程度である）。他方で中間的就労の担い手を代表するアソシエーションらは、社会面での支援に関する評価方法の構築を目指す動きがある。中間的就労の利用者の「社会的状況の改善度」を住宅、健康、権利へのアクセスそして職を得て制度の利用を終了する者の割合といった4つの領域で測る指標、および「幸福の改善」といった本人の主観から導き出される指標の構築が進められており、中間的就労に期待する役割において、政府と現場が必ずしも一致していない現実があると指摘しうる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 小澤裕香	4. 巻 54
2. 論文標題 フランスにおける子どもの貧困対策	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 中央大学経済研究所年報	6. 最初と最後の頁 49-70
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小澤裕香	4. 巻 42巻1号
2. 論文標題 フランスにおける社会的養護から巣立つ若者の自立支援 - 措置延長制度の果たす役割について	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 金沢大学経済論集	6. 最初と最後の頁 17-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小澤裕香	4. 巻 第8巻
2. 論文標題 社会扶助受給者と労働市場	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 社会政策	6. 最初と最後の頁 20 - 33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小澤裕香	4. 巻 第18巻
2. 論文標題 経済的困窮者に対する支援体制構築への視座 - フランスにおける「中間的就労」の現状と可能性（中間報告） -	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 地域ケアリング	6. 最初と最後の頁 82 - 84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 小澤裕香
2. 発表標題 フランスにおける最低生活保障の展開と課題-RSAに着目して
3. 学会等名 貧困研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小澤裕香
2. 発表標題 フランスにおける子ども・若者の貧困対策
3. 学会等名 中央大学経済研究所フランス社会経済研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 小澤裕香
2. 発表標題 フランスにおける社会的養護の現状と課題 自立支援政策を中心に
3. 学会等名 社会政策学会第141回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Yuka OZAWA
2. 発表標題 Exploring the Role of Intermediate Support in Work Integration Social Enterprises: A Study of SIAEs in France
3. 学会等名 EASP FISS Joint Conference (国際学会)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 小澤裕香
2. 発表標題 フランスにおける労働統合型社会的企業の動向と特徴
3. 学会等名 社会政策学会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------